

2018年
経済展望

上○○

景気拡大基調は継続か

2018年は相場の格言で「戌笑^い」戌年。緩やかな景気拡大基調は年が明けてからも続いており、相場が活気づき、笑いが止まらない年が期待される。一方、中小企業を中心に深刻な人手不足が続く。北朝鮮情勢や米トランプ政権の動向など懸念材料もある。今年の経済展望について、十六総合研究所、OKB総研、岐阜信用金庫の各調査担当者に聞いた。

村井博史氏

十六総合研究所常務

【2018年の世界経済、日本経済の展望】
17年は、世界の政治経済を取り巻く環境が揺れ動いた。この状況下であっても、日本経

済は総じて緩やかな回復基調が続いた。世界経済の持ち直しの恩恵を受け、景気拡張期間は戦後第2位の長さとなっている。
18年の世界経済は、堅調な拡大を続けるものとみられる。米国経済は好調なファンダメンタルズにあることに加え、大型減税の政策が実現することで、成長にプラスの影響を与えよう。欧州経済もおむね底堅く推移するとみられ、米国と欧州は金融緩和の離脱局面に入っている。中国経済は過剰債務問題があるものの、消費と輸出が底堅く、成長を支える。日本経済は緩やかな景気拡大基調が続く見



通し。世界経済回復の継続を受けて、輸出は増加傾向が続く見込みで、国内需要もインフラ建設需要や、好調な企業業績を背景とした設備投資の回復が続き、景気の押し上げ要因となる。

ただし、内外経済、株価、為替などに波乱をもたらしリスクシナリオが三つある。①北朝鮮情勢などの地政学リスク②不安定なトランプ政権③金融緩和によって実体経済と乖離^{乖離}して膨張した世界マネーの動きである。米国、欧州による金融

緩和縮小のかじ取りと、日銀の対応を注視したい。
わが国の人口減少と少子高齢化による需要減少、人手不足という構造要因の解決は容易ではないが、人工知能(AI)などにより進化するデジタルテクノロジーやロボット活用などのイノベーション、それに伴う新市場の発展、課題である生産性向上の取り組みなどが、税制も後押しする中、働き方改革とともに大きく進む。人口減少と少子高齢化に立ち向かう1年となるだろう。

【県内経済の見通し】
地場産業に停滞感はあるものの、製造業は国内外からの需要増加を受け、増産傾向が続くと合理化・省力化投資き、景気は回復傾向を維持する見込み。インバウンド(訪日外国人)への成長期待がまだ十分ではないことから、需要も堅調とみる。観光資源の豊富な県域として、受け入れ体制強化の取り組み継続を期待する。注目のIoT(モノのインターネット)は、中堅メーカーにまで広く普及し、背景に労働需給がタイト化しており、人手不足の状況は続く。ただ人手を確保するとい

世界マネーの動き、警戒

【雇用情勢の見通し】
有効求人倍率は高止まりする。景気の回復も背景に労働需給がタイト化しており、人手不足の状況は続く。ただ人手を確保するとい
【個人消費の見通し】
雇用・所得環境の改善は続くが、国内労働力の4割が非正規雇用である。一部に物価上昇がみられ、社会保障の負担が増す中、節約志向が根強く、個人消費の回復は緩慢となる

【設備投資の見通し】
企業のキャッシュフローが潤沢な中、一部費の回復は緩慢となる